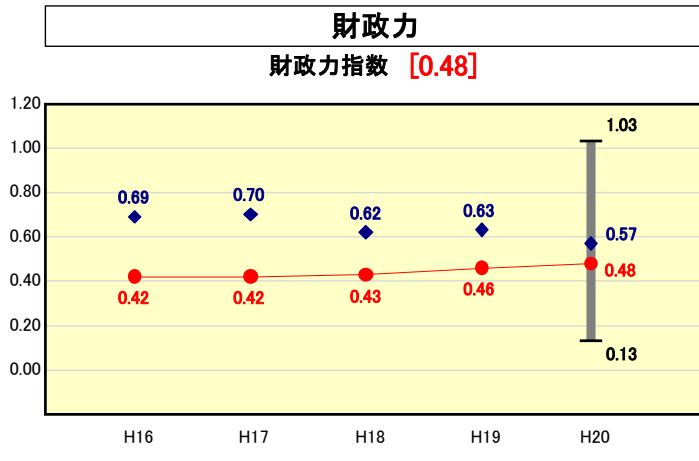


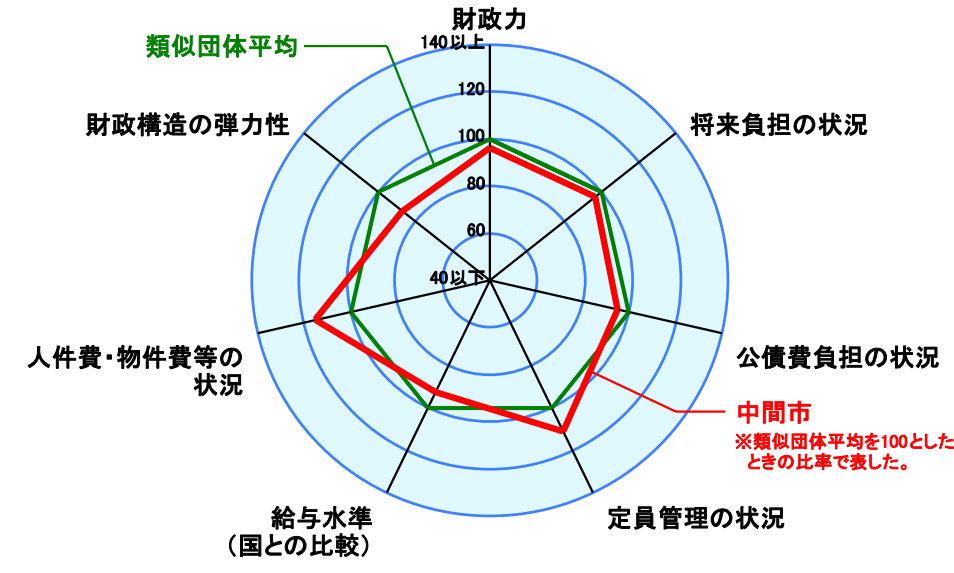
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



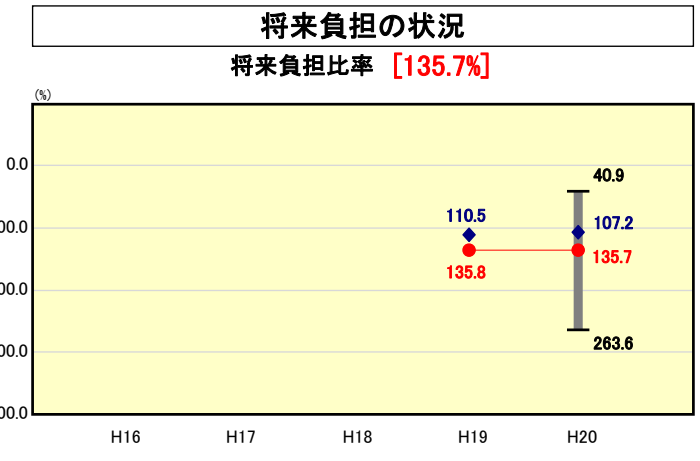
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 4/9
全国市町村平均 0.56
福岡県市町村平均 0.53

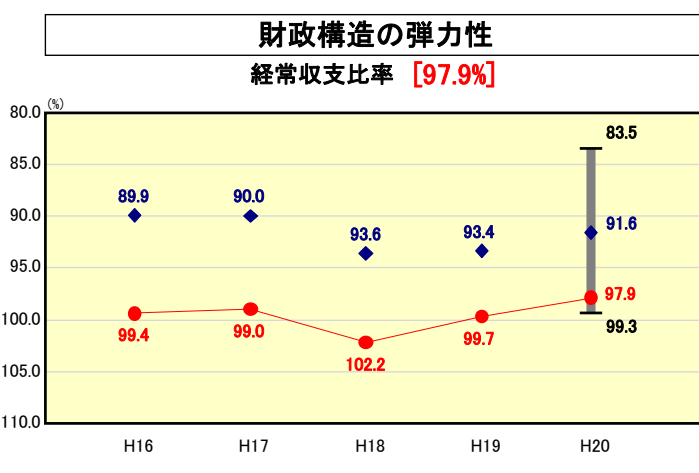
人口	46,206	人(H21.3.31現在)
面積	15.98	km ²
標準財政規模	9,112,820	千円
歳入総額	16,372,100	千円
歳出総額	16,142,907	千円
実質収支	38,331	千円



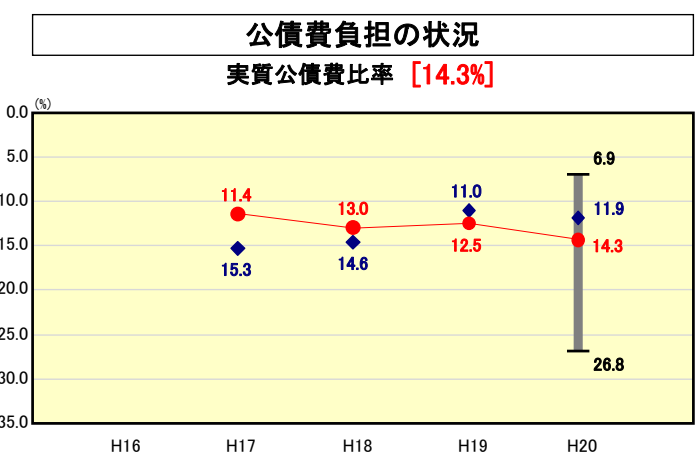
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



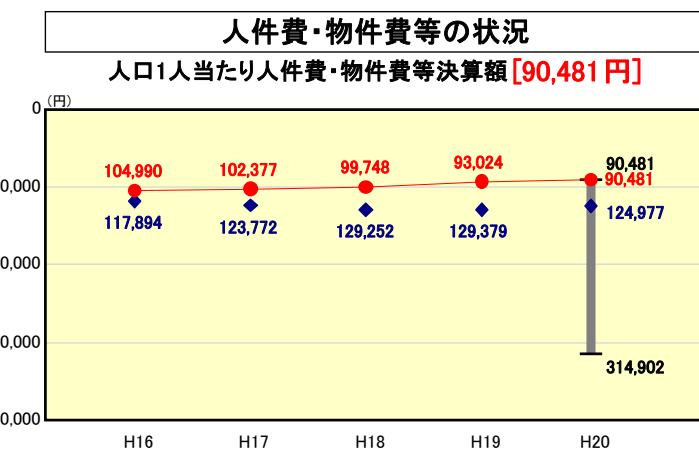
類似団体内順位 5/9
全国市町村平均 100.9
福岡県市町村平均 137.5



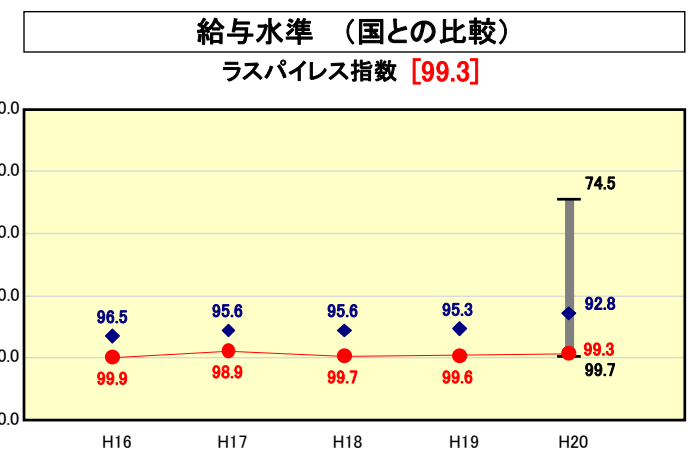
類似団体内順位 7/9
全国市町村平均 91.8
福岡県市町村平均 95.3



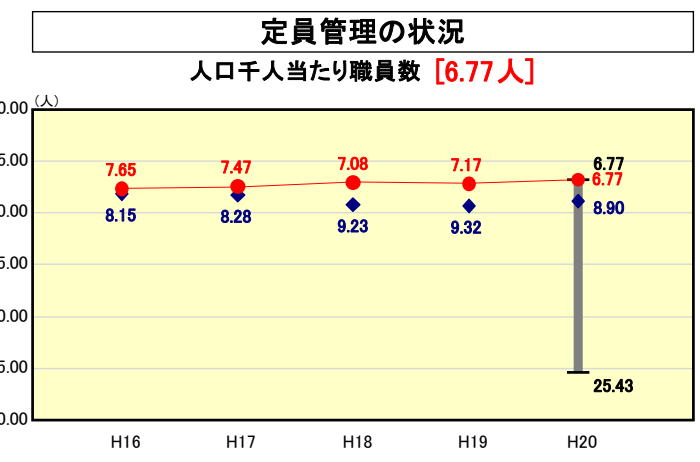
類似団体内順位 5/9
全国市町村平均 11.8
福岡県市町村平均 12.9



類似団体内順位 1/9
全国市町村平均 114,142
福岡県市町村平均 106,367



類似団体内順位 8/9
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 1/9
全国市町村平均 7.46
福岡県市町村平均 6.22

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
市内には大規模な事業所・企業が少なく、市税収入の多くを個人市民税や固定資産税に依存しているが、市民1人当たりの税額が平成20年度決算において95千円（平成19年度類団平均145千円）と類団平均を大きく下回っていることが、財政力指数の低下につながっている。未申告者への申告指導により市税の適正課税を徹底し、徴収体制を強化することで市税収入の向上を図り、財政基盤の強化に努める。

【経常収支比率】
歳出面においては、職員数の削減に伴う人件費の抑制等により経常経費充当一般財源額が前年度から58,756千円の減、歳入面においては、普通交付税等の増額により、経常一般財源で前年度から106,274千円の増加となり、経常収支比率は、前年度より1.8ポイント改善された。しかし、依然類団平均を大きく上回っており、今後は経常経費の削減、市税徴収体制の強化等による財源確保に努め、経常収支比率の改善を目指す。

【人口1人当たり人件費・物件費等の決算額】
類似団体と比較して決算額が低くなっている要因は、「中間市行財政集中改革プラン」を通じ職員数の適正化を図り、緊縮型予算を措置することにより、物件費等を必要最小限に抑制・執行したことによる。今後とも適正な定員管理、予算の執行に努める。

【ラスパイレス指数】
旧来からの給与体系により、類似団体平均を上回る99.3となっているが、すでに初任給基準の見直しを行い給与の適正化を図っている。今後も諸手当の見直しを行い、引き続き給与の適正化に努める。

【将来負担比率】
職員数の適正化、普通建設事業費の抑制により退職手当負担見込額、地方債の現在高は減少しているが、公共下水道事業の地方債発行額の増加に伴い、公営企業等繰入見込額が大きく増加し、ほぼ前年並みの比率となった。また、市税収入の伸び悩みから、標準財政規模が減少しており、充当可能基金も30億円程度であることから類似団体平均を上回る比率となった。今後は公営企業会計の事業計画の見直しによる繰入金金の抑制、市税収入の確保による財政基盤の強化を目指し財政の健全化に努める。

【実質公債費比率】
公債費が平成22年度をピークに上昇していくことから、前年度より1.8ポイント上昇し、類似団体平均を上回る比率となった。平成23年度以降公債費が減少することに伴い、実質公債費比率は平成24年度をピークに減少に転ずるものと見込まれるが、今後は公営企業会計、関係一部事務組合も含め、地方債の新規発行を抑制し適正化に努めていく。

【人口1000人当たり職員数】
「中間市行財政集中改革プラン」に沿った職員数の削減を行ったことから、類似団体平均を下回っている。今後は、平成22年4月1日までに職員数の16.2%削減（平成17年4月現在365人を、平成22年現在で306人）を目標に削減する等、適正な定員管理に努める。